

経営比較分析表

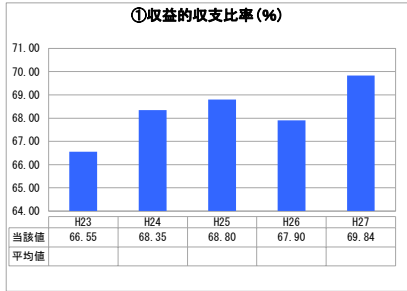
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	77.28	87.37

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
483,970	355.63	1,360.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
373,709	76.17	4,906.25

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



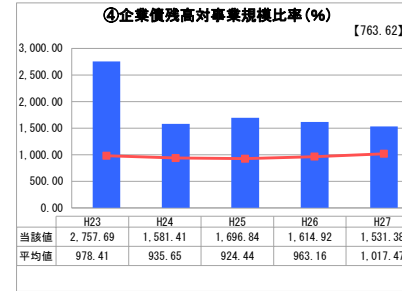
「単年度の収支」



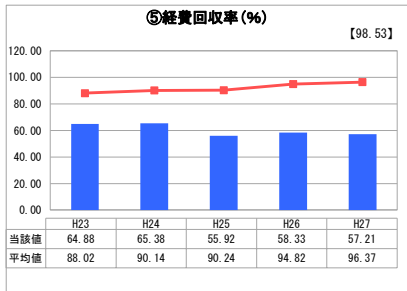
「累積欠損」



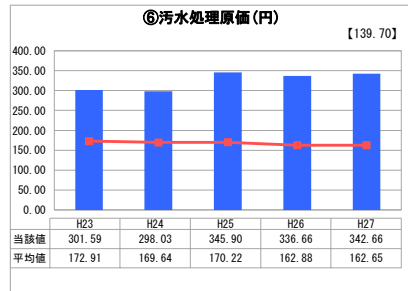
「支払能力」



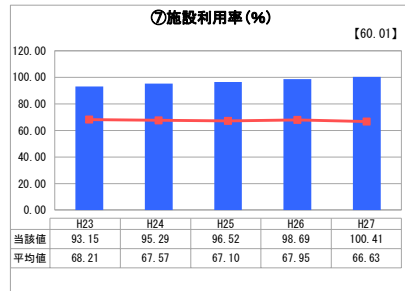
「債務残高」



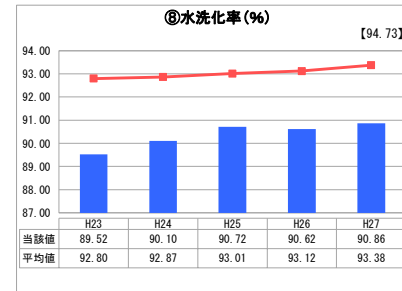
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

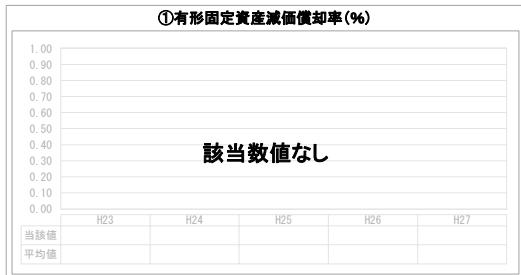


「施設の効率性」

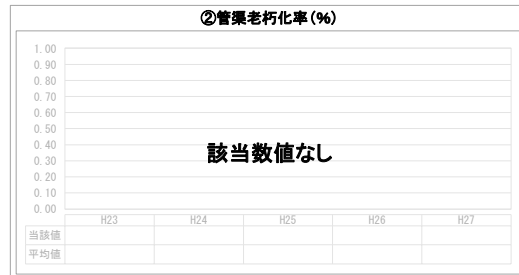


「使用料対象の捕捉」

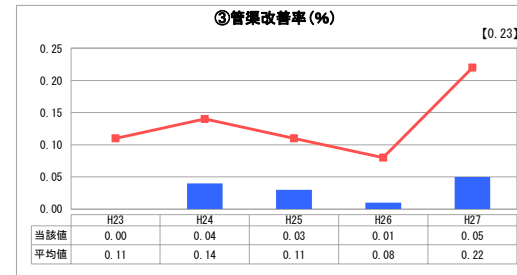
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本市下水道事業の企業債残高は、平成27年度末で1,692億円で、類似団体に比べて高額となっています。平成27年度の償還額は元金114億円、利子39億円で、歳出総額の半分以上を占めています。このことが、①収益的収支比率や④企業債残高対事業規模比率、⑤経費回収率の低さ、また⑥汚水処理原価の高さの要因となっています。水洗化率は向上していますが、上記事項の解決に至るほどの使用料増加は見込めないため、現在使用料の見直しの検討を行っています。

2. 老朽化の状況について

現在各地区において、長寿命化計画を策定しており、点検調査の結果、緊急度の高いとされた管路から計画的に改築更新を行っています。今後も引き続き長寿命化を図る改築・更新を行っていく必要があります。

全体概括

本市下水道事業においては、平成27年度末現在で管路延長が1959km、普及率は77.3%となりました。しかし、普及率を高めるといった成果が出た反面、平成以降に下水道整備を集中して行った結果、企業債残高は1,692億円となり、類似団体に比べて高額となっています。今後は従来の下水道未普及地区における下水道整備に加え、老朽化施設の改築・更新などの事業実施も必要となります。健全経営のためには、支出と収入のバランスを考慮した長期的な投資・財政計画が不可欠であり、適正な使用料確保のために、使用料の見直しの検討を行っています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 倉敷市

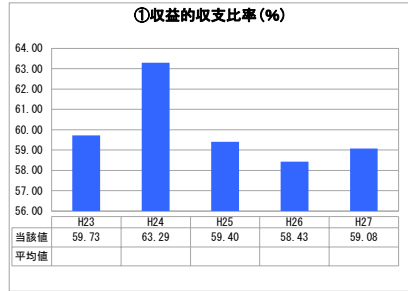
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ [※] 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.26	87.82	2,768

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
483,970	355.63	1,360.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,260	0.24	5,250.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



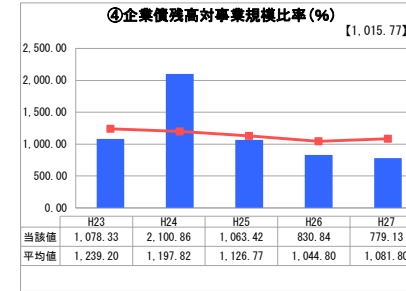
「単年度の収支」



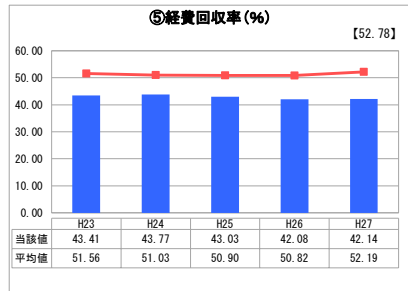
「累積欠損」



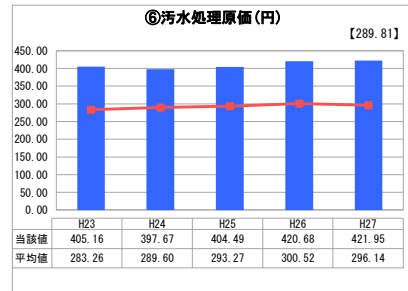
「支払能力」



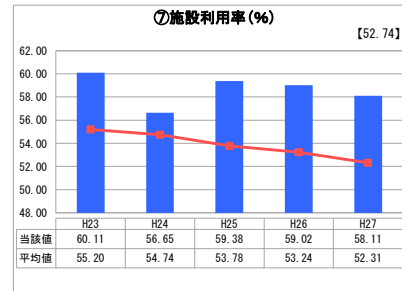
「債務残高」



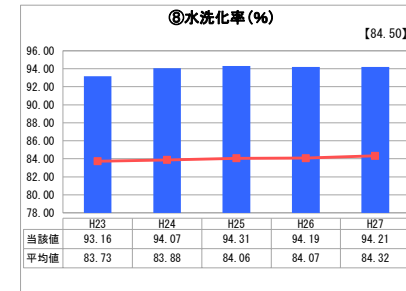
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

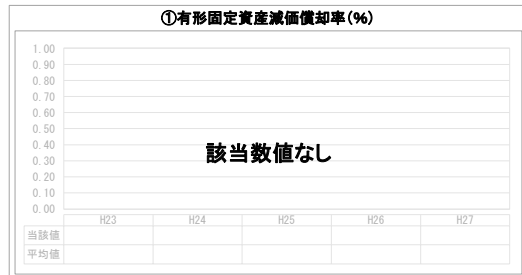


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

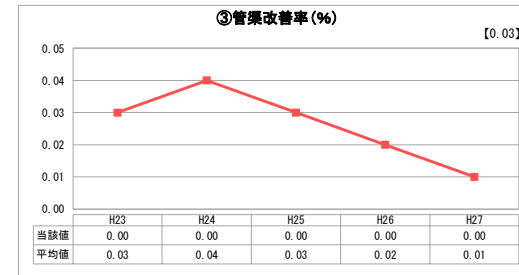
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益が使用料収入のみであり、維持管理費や企業債償還金を随時きれないため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。今後も使用料収入は横ばいであると予測されるため、汚水処理のコスト削減や使用料の見直しが必要です。

2. 老朽化の状況について

本事業は昭和61年に事業着手したため、比較的老朽化が進行していない状況です。しかし一部の機械設備や電気設備は耐用年数を経過しており改築・更新を行っています。

全体総括

本事業では、平成25年度に公共下水道への接続可否や施設の老朽化を検証した農業集落排水最適整備構想を策定しました。今後は施設の統廃合（公共下水道への接続）や、使用料の見直し等を行い、健全で効率的な事業の経営を確保していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。